

事務事業名 筑紫野市災害時等要援護者支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1583

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-17-137
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の高齢者 ・要介護、要支援認定者 ・療育、身体障がい、精神障がい及び知的障がいの障がいの程度が一定以上の者 ・その他、災害避難時の一連の行動に支援を要する者 			筑紫野市災害時等要援護者支援制度実施要綱に基づき、対象者を登録する。 【手順】 ・登録を希望する対象者が申出書を市に提出することにより、災害時等要援護者登録台帳に登録する。 ・市は、地区の民生委員・児童委員、区長、コミュニティ運営協議会及び自主防災組織に台帳の副本を交付する。 ・交付された台帳により日頃の見守り活動等を行う。 コミュニティ運営協議会、自主防災組織への交付は、市と個人情報に関する協定を締結したところに限る。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象のうち希望者を台帳に登録することで、把握することができ、日頃の見守りや災害発生時等に共助による支援を受けることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
要援護者登録数		人	2,129	1,998	2,500	2,500			2,500
支援者充足率（支援者数 / 要援護者数）		%	25	27	35	35			100
5. コスト									
事業費		計	千円	448	446	1,573	515		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	448	446	1,573	515			
正職員人工数		人工	0.65	0.45	0.4				
正職員人件費		千円	5,080	3,610	3,352				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	5,528	4,056	4,925	515			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	指標A <状況>要援護者登録数は、横ばい。 <原因>令和3年度以降微増していたが、死亡・転出者等で微減となっている。								
どちらかといえばあがっている	指標B <状況>支援者充足率は、横ばい。 <原因>令和6年度登録数が微減しているが、支援者数はほぼ変わりなく充足率は微増した。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
必要な人に支援が届くように、また制度を担っていただいている地域の皆様にご理解をいただけるよう、現行の災害時等要援護者支援制度を改正していくためコミュニティ、区長、民生委員・児童委員にアンケートを行った。その結果から制度の改正を進めている。避難行動要支援者名簿の制度へ移行できるよう所管課と協議・検討を進めていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
地震や豪雨災害などで高齢者や障がい者などが多く被災する中、平成23年度に事業を開始した。国は平成25年度には避難行動要支援者名簿規定を創設、令和3年度には個別避難計画の作成を市町村に努力義務化している。			民生委員・児童委員と区長等とで市からの情報に差があり、地域内での連携に問題があったため、令和7年4月に改正し、民生委員・児童委員、区長、コミュニティ運営協議会、自主防災組織等と同じ情報を渡すように改正している。						

事務事業名 ふれあいいいきサロン補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1754

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-24-141
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市社会福祉協議会			ふれあいいいきサロンは、地域住民が気軽に集える場所をつくることを通じて、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」を行うためのものであり、高齢者サロン、障がい者サロン、子育てサロンが実施されている。（障がい者サロンは休止中） 筑紫野市社会福祉協議会は、地域と連携してふれあいいいきサロン事業を行っており、運営費の一部を補助している。本事業推進のため、筑紫野市社会福祉協議会に市から補助を行っている。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【社協からサロンへの助成金算出方法】 活動運営費12,000円 + 開催回数 × 2,000円（上限6万円）						
本事業を実施することで、高齢者等が住み慣れた地域でつながりや支え合いが生まれ、生きがいや社会参加意欲を高めることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
サロン開催回数		回	2,096	2,066	2,100	2,100			2,100
サロン参加者数（延べ）		人	32,833	32,962	33,000	33,000			33,000
5. コスト									
事業費		計	千円	2,534	2,500	2,663	2,661		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,534	2,500	2,663	2,661				
正職員人工数		人工	0.02	0.03	0.06				
正職員人件費		千円	156	241	503				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	2,690	2,741	3,166	2,661			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		指標A<状況>開催回数は横ばいとなっている。 <原因>サロン主催者の高齢化により実施困難なところがあったため。							
どちらかといえばあがっている		指標B<状況>参加者数は増加している。 <原因>高齢化の進展もあり、高齢者のサロン参加者も増加する一方、子育てサロンも増加しており参加者が増加しているため。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄			歩いて行ける地域の公民館で開催する「ふれあいいいきサロン」。平成9年に市内最初の高齢者サロンが始まって以来、各地域に広がり、平成16年度から補助を行っている。						

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-14-135
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

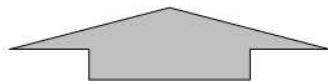
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
民生委員・児童委員及び主任児童委員			民生委員法に基づき、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員の候補者を推薦する。 推薦会の日時等を設定し、委員（定数14人以内）出席の上、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者が適任であるか審議し推薦する。 3年に一度の一斉改選の際には、候補者全員について行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、民生委員・児童委員候補者を審議し、適切に厚生労働大臣（県知事）に推薦する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
民生委員数		人	141	143	150	159			159	
5. コスト										
事業費		計	千円	75	8	613	261			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	75	8	613	261					
正職員人工数		人工	0.58	0.61	0.53					
正職員人件費		千円	4,533	4,894	4,442					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,608	4,902	5,055	261				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		<状況>民生委員数は増加している。 <原因>欠員となっている地区に働きかけ、候補者の推薦があれば滞りなく推薦会を実施している。 また、令和7年度の一斉改選に向けて令和6年度より取り組んでおり、定数増とする予定である。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
民生委員推薦会委員の現委員は令和4年9月から令和7年8月まで、となっている。（任期3年） また、民生委員・児童委員の現委員の任期は令和7年11月30日までであり、令和7年度一斉改選のため候補者全員の推薦会を予定している。										

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1405

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な人やその家族等が、権利擁護のために気軽に相談できるように市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する市、地域包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市民相談会の概要 ・実施回数 5回 ・相談内容 後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 無料で相談を受け付けている。（予約不要） 令和3年度より、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のチラシを同封。また、相談会開催時には毎回隣組回覧により広報している。				
成年後見制度について市民が気軽に相談でき、不安なく生活を送ることができる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談者数	人	61	42	0				100

5. コスト								
事業費	計	千円	457	480				
	国	千円	0	0				
	県	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
一般	千円	457	480					
正職員人工数	人工	0.07	0.03					
正職員人件費	千円	547	241					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,004	721					

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況>相談者数は、例年上下に幅があるため横ばいと見ている。 <原因>認知症高齢者の増加が見込まれるため、本相談会について広報周知を充実させる必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
令和7年度より市民後見人養成研修事業と統合し、成年後見制度推進事業として取り組んでいく。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
認知症、知的障がい等の理由で、判断能力が不十分な人の財産管理や福祉サ・ビス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、平成30年度から年5回に増やした。	本事業は、令和7年度予算から成年後見制度推進事業に統合する。

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1616

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（市民後見人養成研修を受講した人等）			後見制度の入門講座、及び市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見制度研究会を年6回開催している。 内容は、制度について初歩的な入門講座及び成年後見の困難事例等についての検討としている。 市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を年1回程度開催し、制度の周知を図る。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
研究会により、成年後見制度についての知識を得ることができる。また市民後見人が養成されている。講演会により、任意後見等の制度の理解と利用が進む。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
成年後見研究会参加者数（平均）		人	11	12	0				30
成年後見に係る講演会参加者数		人	58	75	0				80
5. コスト									
事業費		計	千円	212	170				
		国	千円	0	0				
		県	千円	211	128				
		地方債	千円	0	0				
		その他 一般	千円	0 1	0 42				
正職員人工数		人工	0.05	0.07					
正職員人件費		千円	391	562					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	603	732					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		指標A<状況>研究会の参加者数は、増加している。 <原因>以前の市民後見人養成研修を修了した人が参加しており、新しい参加者が増えていない状況が続いているため、入門講座を開催するなどして、関心のある市民が広く参加できるよう取り組んでいる。 指標B<状況>講演会の参加者数は、増加している。 <原因>積極的な周知を図るとともに、講演テーマを任意後見としたことから関心のある人の参加が多かった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和7年度より障害者高齢者成年後見制度相談事業と統合し、成年後見制度推進事業として取り組んでいく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成23年度に市民後見人養成研修を実施。（50人修了）平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を開催している。また、成年後見制度の周知と利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。高齢化率の上昇に伴い、成年後見制度の需要は高まっていると考えている。					本事業は、令和7年度予算から成年後見制度推進事業に統合する。				

事務事業名 保護司会補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：151

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-03-127
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫保護区保護司会筑紫野支部			筑紫保護区保護司会筑紫野支部は、主に下記の活動を行っており、円滑に実施できるよう、同支部からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・保護観察になった人への生活上の助言や就労の援助 ・刑務所や少年院などに入っている人の出所後の生活環境などの調整 ・「社会を明るくする運動」及びその推進大会の実施など地域での犯罪予防の啓発活動 など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【申請手順】						
犯罪を犯した人、非行をした人の更生・社会復帰と犯罪のない社会づくりを推進するため、保護司会筑紫野支部を支援し、その活動を維持・充実させる。			申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
保護司会会員数		人	20	20	22	22			22
大会参加者数		人	0	250	300	300			300
5. コスト									
事業費		計	千円	250	250	250	250		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	250	250	250	250			
正職員人工数		人工	0.11	0.15	0.18				
正職員人件費		千円	860	1,203	1,509				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,110	1,453	1,759	250			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		指標A<状況>保護司の人数は、令和6年度も20人を維持している。 <原因>定年などもあり毎年退任者があり、人材不足であるが保護司の皆さんの努力により維持している。							
どちらかといえばあがっている		指標B<状況>「社会を明るくする運動推進大会」は、令和5年度は豪雨の恐れのため中止、令和6年度は250人が参加した。							
あがっていない（停滞・低下）		<原因>更生保護・再犯防止を啓発するため、保護司会が小中学校や民生委員児童委員連合会などに出向き、参加を依頼している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
法務大臣から委嘱された保護司は、罪を犯した人の更生と社会復帰を助け、犯罪のない明るい社会づくりに取り組んでいる。国の再犯防止推進計画に基づき、令和7年3月に筑紫野市再犯防止推進計画を策定した。今後も連携して取組を進める。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 原爆被害者の会補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：152

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-04-128
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
特定非営利活動法人 筑紫原爆被害者の会		筑紫原爆被害者の会は、主に下記の活動を行っており、円滑に実施できるよう、同会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・広報誌の発行 ・小学校を対象として、実体験を話す語り部活動 ・追悼式等式典への参加 ・原爆被害者及びその家族に対する相談事業 など				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【申請手順】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告				
原爆被爆者の会の活動を支援することにより、市民に対し原爆の恐ろしさ、平和の大切さを語り継ぐことができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
筑紫野市の会員数	人	112	104	104	97			130	
市内小学校での語り部活動回数	回	6	4	7	7			10	
5. コスト									
事業費	計	千円	112	104	97	86			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	112	104	97	86			
正職員人工数	人工	0.04	0.03	0.06					
正職員人件費	千円	313	241	503					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	425	345	600	86				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	指標A<状況>筑紫野市の会員数は、減少している。 <原因>会員は被爆者本人とその家族、被爆2世であり、高齢化しているため。								
どちらかといえばあがっている	指標B<状況>市内小学校の語り部活動回数は、減少している。 <原因>小学校からの依頼によって実施しており、毎年実施する学校、1~2年のみ実施する学校などばらつきがある。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	会員数が減少傾向とはいえ、筑紫地区各小学校への語り継ぎ証言は、戦争の悲惨さを伝え、平和を維持していく上で重要である。また、各自治体に働きかけて平和展示と連携して語り部活動を実施するなど、新しい取り組みも始めている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
原子爆弾による被害者及びその家族で構成する「筑紫原爆被害者の会」の活動を支援する目的として、補助金を交付している。補助金額については筑紫地区で決められた算出方法となっている。近年、各市と連携して語り部イベントに取り組んでいる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：153

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-05-129
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会			【補助内容】 社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に基づき、筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉サービスを総合的かつ円滑に提供できるように、会長以下総務担当、地域福祉担当及び暮らしのサポートセンター担当職員の人件費を補助し、財政的に支援する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【申請書類】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉活動推進の中核を担い、行政との連携と役割分担を明確にしながら、福祉サービスや各種事業を円滑に行うことができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
社会福祉協議会の総支出に占める運営補助金比率		%	37	40.7	35.6	40			35.6	
福祉委員数		人	197	201	200	200			200	
5. コスト										
事業費		計	千円	96,375	103,616	105,244	114,215			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	96,375	103,616	105,244	114,215					
正職員人工数		人工	0.2	0.17	0.27					
正職員人件費		千円	1,563	1,364	2,263					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	97,938	104,980	107,507	114,215				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		指標A<状況>総支出に占める運営補助金比率は、増加している。 <原因>社会福祉協議会の収支が改善していないため。								
どちらかといえばあがっている		指標B<状況>福祉委員数は、増加している。 <原因>行政区において福祉の担い手の確保に尽力いただいている。								
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域福祉の推進のため、コミュニティ運営協議会に働きかけを行い、連携した取り組みを行っている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
社会福祉協議会に対し計画的に事業等を行うよう求めるとともに、受託する事業等に応じて補助が行えるよう、市と社協が相互に確認できる仕組みを構築していく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
社会福祉協議会設立当初の昭和39年から補助を開始した。地域福祉の推進のため、福祉活動の担い手として、ボランティアの育成や支援を行い、様々な福祉課題に対応すべく、各種取り組みを展開している。令和7年3月に市と第三次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定。取り組みを進めていく。										

事務事業名 生活福祉協力員会運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：164

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-15-136
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活福祉協力員		民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し、筑紫野市生活福祉協力員設置条例に基づき、生活福祉協力員として委嘱し、生活福祉協力員の資質向上や地域福祉の推進に寄与するための研修費用や各種活動に対する報酬を支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【活動内容】 ・毎月1回の定例会開催 ・年2回の研修会開催（定例会の中で実施）				
生活福祉協力員の活動を支援することで、地域福祉活動の質が向上する。		【報酬・費用弁償支給額】 一人当たり報酬支給額 月額5,500円（年額66,000円） 費用弁償支給額 月額1,500円（年額18,000円）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
生活福祉協力員数	人	141	143	159	159			159
相談件数	件	6,504	6,807	7,124	7,124			8,000
5. コスト								
事業費	計	千円	13,636	13,782	14,672	15,264		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	13,636	13,782	14,672	15,264			
正職員人工数	人工	0.12	0.04	0.08				
正職員人件費	千円	938	321	670				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	14,574	14,103	15,342	15,264			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	指標A<状況>生活福祉協力員数は増加している。 <原因>欠員となっている地区の推薦があるため。 指標B<状況>相談件数は増加している。 <原因>全体的に増加しているが、特に高齢者、子どもに関する相談が増加している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
・昭和31年筑紫野町生活指導員設置条例施行 ・平成19年筑紫野市生活福祉協力員設置条例施行 社会情勢の変化などにより社会保障制度がめまぐるしく改正される中、その制度の理解を促進するための研修会などを開催し、資質の向上を図る。	令和7年度は、民生委員・児童委員と同時に生活福祉協力員も改選となり、増員となる予定。

事務事業名 ふれあいのまちづくり事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1044

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-10-131
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市社会福祉協議会			地域福祉を総合的に推進するため、筑紫野市社会福祉協議会に補助を行う。以下の事業に対して補助を実施する。 1)福祉委員事業 福祉委員は、行政区単位の小地域で活動するボランティアで、民生委員・区長などと協力して福祉活動を実践する。福祉委員事業推進のため、ボランティア保険、研修会費用弁償等のほか、小地域福祉活動推進費の一部を補助している。 民生委員児童委員連合会事務局事業 民生委員児童委員連合会の円滑な活動のため、民生委員・児童委員研修会等旅費、消耗品費など事務局の運営に要する経費を補助している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
社会福祉協議会が実施する事業により、地域住民の参加と市や福祉団体などが連携し、ともに支え合う地域社会づくりができています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
福祉委員数		人	197	201	200	200			200
研修等参加率		%	73.5	77.6	79.6	79.6			100
5. コスト									
事業費		計	千円	2,182	2,137	2,476	2,438		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.14	0.09	0.06				
正職員人件費		千円	1,094	722	503				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,276	2,859	2,979	2,438			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	指標A<状況> 福祉委員数は、令和6年度201人と増加している。 <原因>行政区での担い手づくりが進んでいる。								
どちらかといえばあがっている	指標B<状況> 研修等参加率は増加している。 <原因>福祉委員個人によって参加意識に差があるため、参加率向上のために意識啓発を行っていく。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
多様化する福祉課題のため、地域福祉の担い手である福祉委員と民生委員・児童委員に求められる役割等についても拡大している。 民生委員・児童委員は令和7年12月に一斉改選となる。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域福祉啓発事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1977

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-18-832
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織の担い手づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 民生委員・児童委員の充足率		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			福祉に関する啓発活動を行っている、ちくしの福祉村が公開講座を行うことを社会福祉協議会と連携して支援している。 ちくしの福祉村...主に運営委員が関心のある福祉分野について、市内外から講師を招き、自由参加の公開講座を年6回程度開催している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉に関心を持ち、推進するための活動を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
ちくしの福祉村の受講者数		人	376	339	350	350			500
5. コスト									
事業費		計	千円	96	117	217	245		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	96	117	217	245				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.26				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,179				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,441	2,524	2,396	245			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		<状況>受講者数は減少している。 <原因>ちくしの福祉村に参加する市民主体でテーマを選定して開催している。参加者が少ないテーマの講座でも市民への福祉意識向上に貢献していると考え、より関心の高いテーマで開催をするよう検討していく。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
ちくしの福祉村の事務については、地域福祉計画等推進事業にて行っていたが、内容・性質が異なることから令和5年度に別事業としたもの。ちくしの福祉村は、平成5年頃に市職員有志が福祉に関する学習会を開始したことに始まり、福祉に関心がある市民が参画し運営委員会としている。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 地域福祉計画推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：226

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-30-138
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、福祉関係事業者・団体			<p>「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、令和7年3月に策定した第三次筑紫野市地域福祉計画を推進するとともに、その進行管理を行う。</p> <p>。計画の施策・事業の進捗、成果指標の達成状況について確認して取りまとめ、推進委員会に諮る。</p> <p>・筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉計画に基づき、お互いに協力して地域社会の福祉課題に取り組む									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）		%	16.5	19.4	23	25			25.2
計画の進捗状況の達成度		%	86.2	91.8	90	92			100
5. コスト									
事業費		計	千円	149	5,732	218	426		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	149	5,732	218	426				
正職員人工数		人工	0.5	0.7	0.28				
正職員人件費		千円	3,908	5,616	2,347				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,057	11,348	2,565	426			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>指標A<状況>市民アンケート結果は、令和6年度は向上している。 <原因>令和6年度は第三次計画策定にあたり、市民アンケートやワークショップ等を実施した。地域福祉・相互扶助に関する意識が向上している。</p> <p>指標B<状況>第二次計画の進捗は向上している。 <原因>市関係各課が地域福祉計画に関わる事業の着実な推進を行ったため。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
<p>社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。</p> <p>平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、令和2年度に中間見直しを実施した。</p>			令和7年度からを計画期間とする第三次計画を令和7年3月に策定した。						

事務事業名 追悼式事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：245

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030106-01-193
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
戦没者遺族と関心がある市民			戦没者を慰霊するとともに、戦争の記憶を風化させることなく、平和と命の大切さ、戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさないため、市主催の戦没者追悼式を行う。 追悼式開催に当たっては、祭壇、献花台の設置等の委託契約事務、筑紫野市遺族会、来賓などに案内状の送付などの事務を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戦没者の遺族の心中を察し、追悼式を行うとともに、平和と命の大切さ、戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさない誓いをたてる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
遺族出席者		人	78	88	70	88			140
遺族者会の会員数		人	290	275	233	294			470
5. コスト									
事業費		計	千円	601	602	905	971		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	18	18	18	59		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	10	10	10	10		
一般		千円	573	574	877	902			
正職員人工数		人工	0.18	0.26	0.33				
正職員人件費		千円	1,407	2,086	2,766				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,008	2,688	3,671	971			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		指標A<状況>遺族出席者は、増加している。 <原因>開催方法は変更していないため、新型コロナウイルス感染症の影響で出席を控えていた人が参加するようになり、増加していると考えられる。							
どちらかといえばあがっている		指標B<状況>遺族者会の会員数については減少している。 <原因>遺族の高齢化のため。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
この事業がいつから開始されたかは不明であるが、過去は春に遺族会主催で、秋に市主催の慰霊祭が開催されていた。遺族会主催での慰霊祭の開催が困難となり、秋の市主催の追悼式のみとなった。									